

ご参考資料

2025年5月

中 国

株 式 投 資 の 魅 力

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。

個人の誰もが、自分で人生をMOVEする——その力になりたい。
機関投資家が、運用高度化へとMOVEする——その力になりたい。

あらためて「日本が本社のグローバルな運用会社」の自覚を胸に、
お客さまのために、アセットマネジメントの世界をMOVEしていきます。

社名変更後URL : www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)

アセットマネジメント(am)を
ムーブ(move)する

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

なぜ、中国に注目するのか？

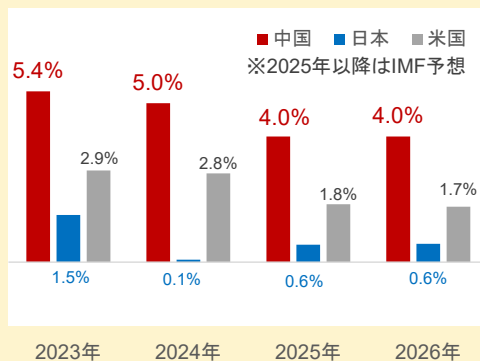
中国は米国に次いで世界第2位の経済規模を誇ります。経済成長に加え、資本市場改革の進展に伴ない、今後、中国株式市場の成長が期待されます。

「5カ年計画（2021年-25年）」では、イノベーションの推進のほか「双循環^{*}」の方針が改めて示され、内需主導型経済に注力することが確認されています。

^{*} 国内大循環を主体とし、内需と外需の双方を好循環させて質の高い成長につなげるといった概念であり、習近平政権の新しい経済発展モデルを示すキーワードとして知られる。

中国の経済発展に伴ない 中国企業の成長も 期待される

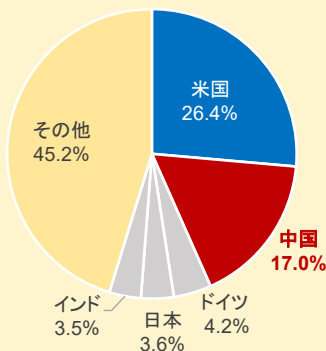
GDP成長率（前年比）
2023年～2026年予想



出所：IMF「World Economic Outlook, April 2025」

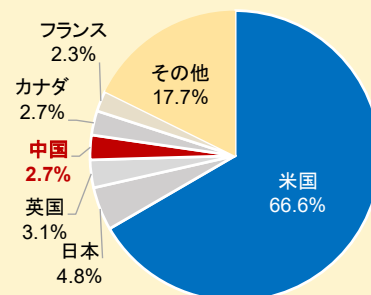
世界第2位の経済大国ながら 世界の投資家が指標とする代表的な株価指数^{*}への 中国株の組入比率はまだ低い状況

世界の名目GDP規模の構成比率
2024年



出所：IMF「World Economic Outlook, April 2025」

代表的な指数^{*}の国別時価総額構成比率
2024年12月末



※上記「中国」には、香港上場株、ADR、中国A株、中国B株などが含まれる。

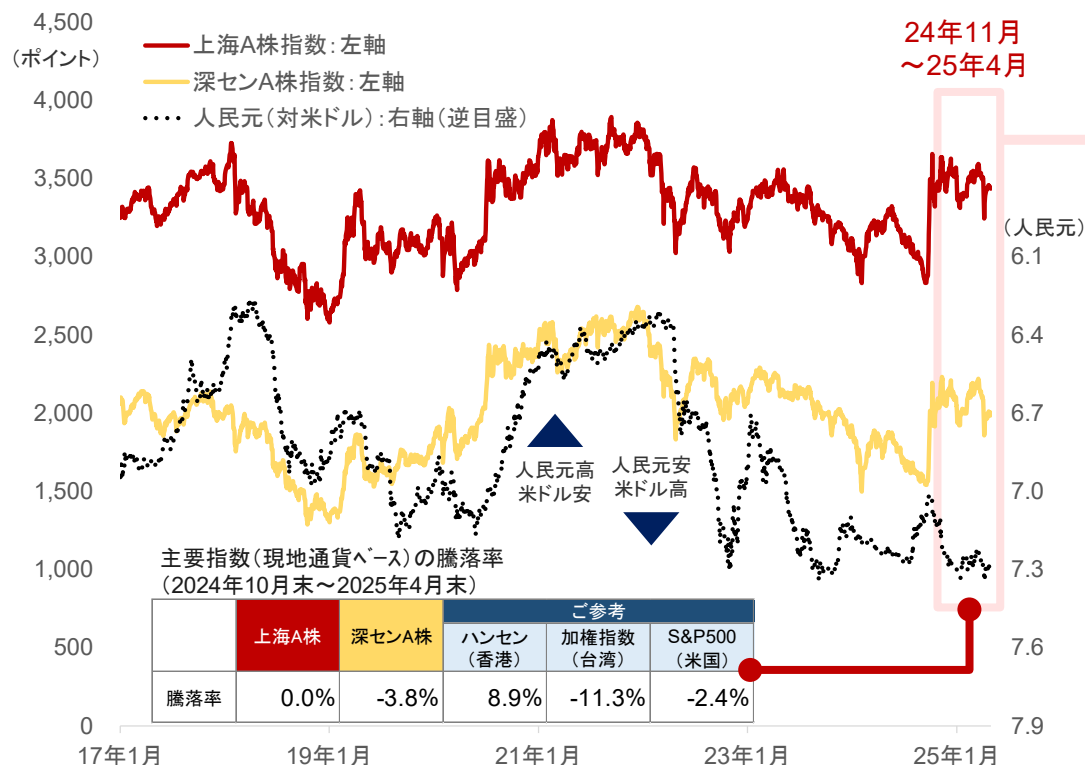
^{*} MSCI オールカントリー・ワールド・インデックス
出所：MSCI

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■各指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

24年11月-25年4月の中国株式市場

＜中国本土株式市場の主要指数(現地通貨ベース)と人民元の推移＞
2017年1月初～2025年4月末



24年11月以降の中国株式市場は、米中関係の先行き不透明感などが重石となった一方、中国発AIが注目されたのを機にハイテク株が上昇を牽引したほか、根強い政策支援などを受けて底堅く推移しました。

24年11月-25年4月の市場に影響を与えた主な出来事

- | | |
|-----|---|
| 11月 | (○) 政府や中央銀行による大規模な景気支援策への期待
(×) 米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米中対立懸念が強まる |
| 12月 | (○) 中央政治局会議と中央経済工作会议において、財政政策の拡大と金融緩和の両輪で経済成長を支えると発表
(×) 米中関係の先行き不透明感 |
| 1月 | (×) 前年末の景気対策期待が一旦剥落
(○) 習国家主席と米トランプ次期大統領が電話協議を行なったことで、両国の対立懸念が一旦後退 |
| 2月 | (○) 中国発の大規模言語モデルが世界的に注目され、ハイテク株を中心に株価が上昇
(×) 米トランプ大統領が対中追加関税を発表、中国政府は報復関税を示唆 |
| 3月 | (○) 全人代(全国人民代表大会)で景気支援に向けた財政支出の拡大方針が示され、政策期待が高まる |
| 4月 | (×) 関税を巡る米中応酬の激化で世界的な景気後退懸念が広がる
(○) 中国当局による株価対策および追加の景気浮揚策などへの期待 |

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

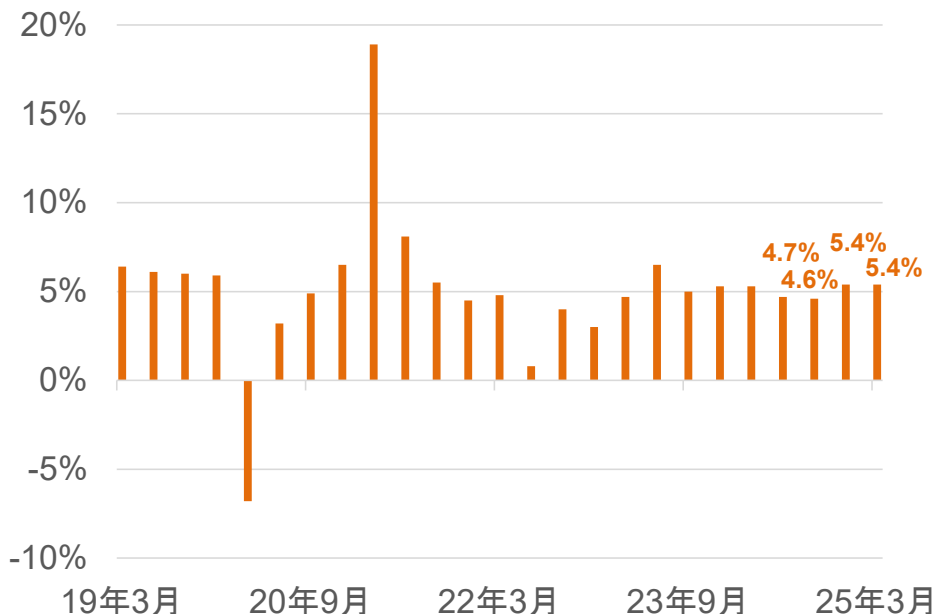
■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■各指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

政策支援の効果もあり、予想を上回る

2025年1-3月期のGDP成長率（前年比）は、市場予想や、政府が25年の成長率目標とする「5%前後」を上回る水準となりました。不動産は引き続き低迷したものの、政府による景気刺激策の効果もあり、消費や生産が好調となりました。

5月中旬に、米中両政府は、互いにかけて追加関税を90日間引き下げることを発表しました。これを受けて米中摩擦に対する過度な懸念は一旦後退したものの、引き続き協議の行方が注視されます。

＜中国のGDP成長率（前年同期比）の推移＞
2019年1-3月期～2025年1-3月期

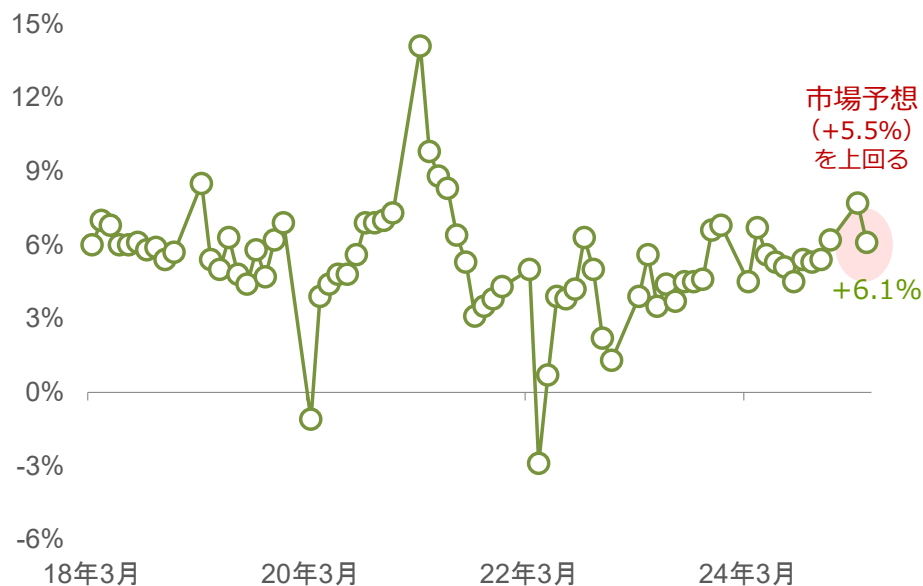


限定的ながらも米中摩擦の影響を受ける

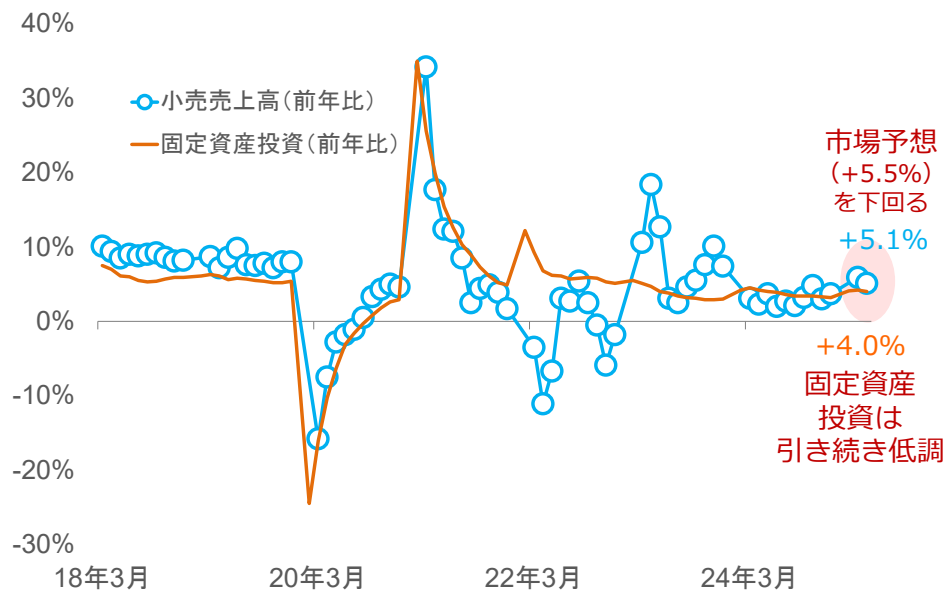
4月は米政権による関税措置の影響もあり、企業の生産動向を示す工業生産の伸びが前月から鈍化しました。また、固定資産投資や小売売上高の伸びも予想を下回る水準となりました。中国政府は国内消費の拡大を今年の優先課題としており、成長率目標の達成に向けた大規模な政府支援が期待されます。

米中の関税措置を巡り、最終合意に向けた今後の交渉への不透明感は拭えないことから、生産拡大や新規投資などに対する企業の慎重姿勢は継続される可能性があります。

＜中国の工業生産の伸び(前年比)＞
2018年3月～2025年4月



＜中国の小売売上高総額と都市部固定資産投資(年初来累計)の推移＞
2018年3月～2025年4月



※旧正月のため、1月または1-2月のデータは未発表

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■各指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

中国の株式市場とは

中国の株式市場とは、主に中国本土および香港の株式市場を指します。



**金融、IT、不動産など
中国本土企業の
オフショア上場先として拡大中**

資本規制が行なわれている中国では、株式市場の投資家層は個人投資家がメイン。一方、香港は多くの海外投資家・機関投資家を含むグローバルな投資家層が存在し、IPO（株式の新規公開）時に潤沢な需要が期待されること、上場を通じて信用度や知名度の向上が図れることなどから、長らく中国本土企業の上場先のひとつとして選ばれてきた。

※ 中国本土市場には、上記の他に、中小企業が多く上場している北京証券取引所があります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■各指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

各市場の主な上場銘柄

中国本土の企業であっても、香港や米国などでIPO（株式の新規公開）を行なう場合もあります。

2019年11月に、既に米国市場に上場しているアリババが香港市場に重複上場を果たして以降、中国企業の「自国回帰」の動きが続いています。



※ 上記は、上海A株指数、深センA株指数、ハンセン指数の上位銘柄よりご紹介しています（米国以外）。

※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

（2025年4月末時点）

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■各指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

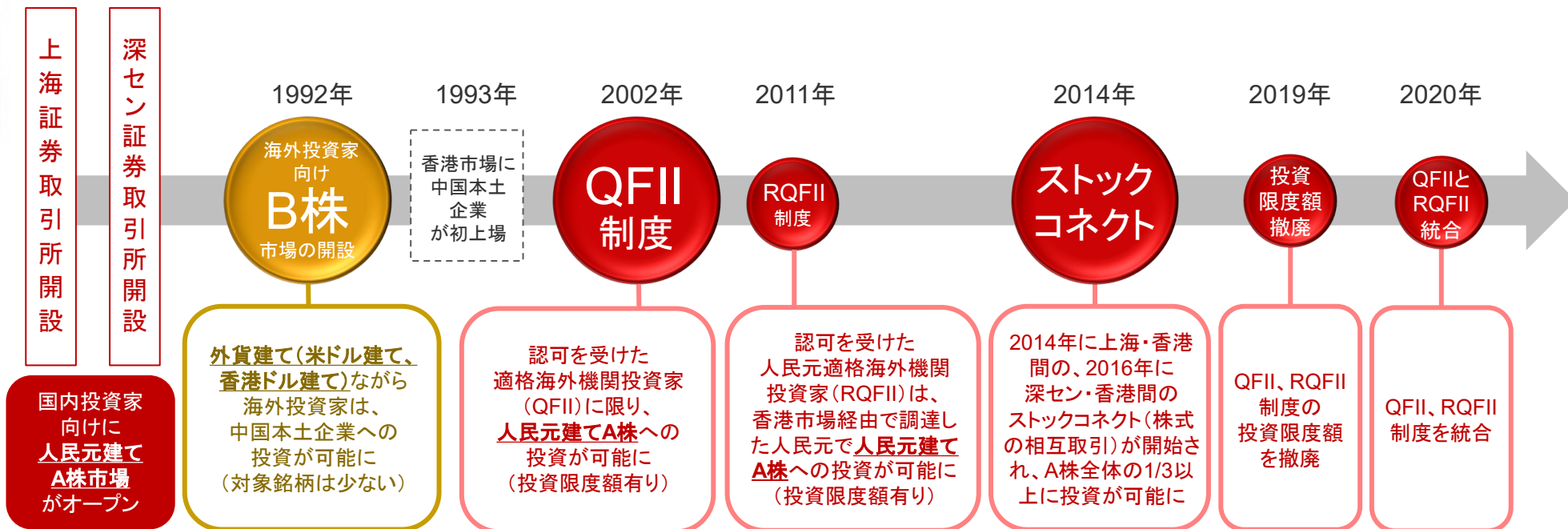
中国本土の株式市場について

中国では資本取引規制が行なわれているものの、政府は資本市場の開放と人民元の国際化を推進するとしており、資本市場改革の進展が期待されています。

中国では、ゆっくりながらも株式市場の開放が進んでいます。

1990年

＜人民元建てのA株市場開放のおおまかな流れ＞



上海証券取引所、深セン証券取引所など、信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■各指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

中国株式市場の概要

アジアの金融センター
中国本土企業も上場 香港証券取引所

H株
(香港ドル建)

上場数: **371**
登記先が中国本土で
香港に上場する中国企業

**中国本土
企業株***
(香港ドル建)

上場数: **1,114**
中国資本が関係するが
登記先が香港(および
その他地域)の企業

その他
(香港ドル建)

上場数: **1,141**
香港証券取引所上場
銘柄のうち、上記以外の
もの

時価総額合計: 約**716兆円**

* 中国政府系資本銘柄(2023年以前はレッドチップと呼ばれる)と、中国本土民営企業の総称

換算為替レート: 1人民元=19.63円、1香港ドル=18.44円、
1台湾ドル=4.47円(2025年4月末現在)ニューエコノミー銘柄が多数上場
新興市場も注目される 深セン証券取引所

A株
(人民元建)

<メインボード>
上場数: **1,486**
時価総額: 約**397兆円**

<創業板>
上場数: **1,380**
時価総額: 約**242兆円**

B株
(香港ドル建)

上場数: **39**
時価総額: 約**1.0兆円**

ご参考

 **東京証券取引所**
(プライム市場)

上場数: **1,632**
時価総額: 約**917兆円**

オールドエコノミー銘柄が多数上場
2019年にハイテク市場創設 上海証券取引所

A株
(人民元建)

<メインボード>
上場数: **1,694**
時価総額: 約**878兆円**

<科创板>
上場数: **586**
時価総額: 約**132兆円**

B株
(米ドル建)

上場数: **43**
時価総額: 約**1.8兆円**

ご参考  台湾証券取引所

**ハイテク
銘柄が
多数上場**

台湾株
(台湾ドル建)

上場数: **1,040**
時価総額: 約**291兆円**

上海証券取引所、深セン証券取引所、香港証券取引所、台湾証券取引所、東京証券取引所などの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

(2025年4月末現在)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

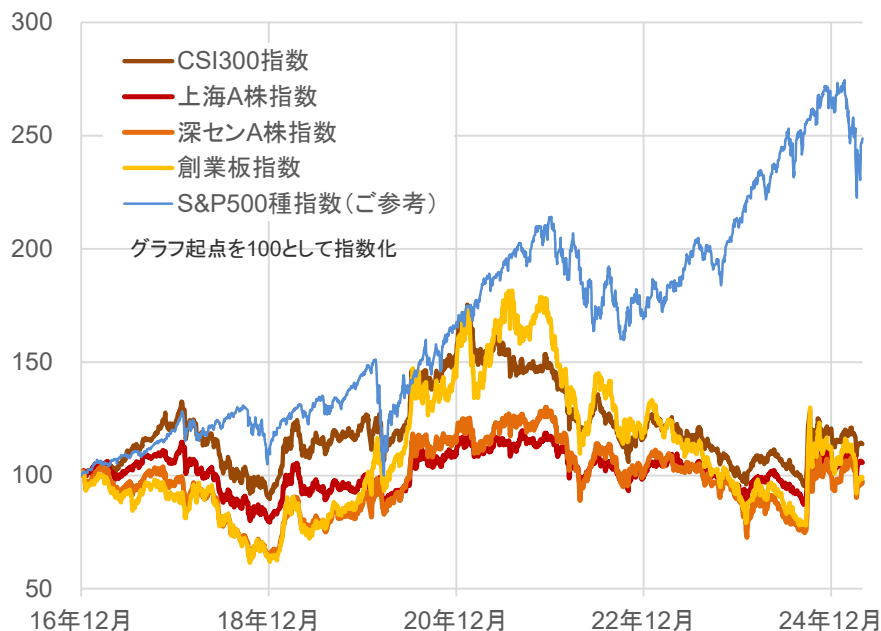
■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■各指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

代表的な中国の株価指数

中国の代表的な株価指数には、中国本土に上場する銘柄で構成されたもののほか、香港や米国などの海外上場銘柄で構成された指数があります。

中国本土株価指数と海外上場中国株価指数とでは、値動きが異なる場面もみられます。

＜中国本土株価指数(現地通貨ベース)の推移(日次)＞
2016年12月末～2025年4月末



＜海外上場中国株価指数(現地通貨ベース)の推移(日次)＞
2016年12月末～2025年4月末



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■各指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。



上海A株市場について

特徴

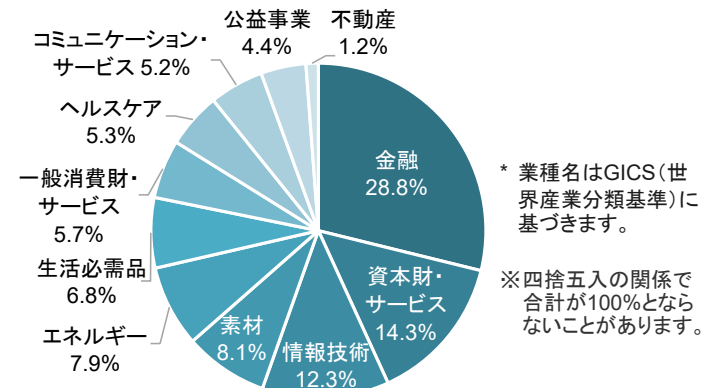
- 金融・エネルギーなどのオールドエコノミー銘柄が多い
- 新興市場創設に伴ない、IPO（株式の新規公開）が増加

＜上海A株指数（現地通貨ベース）の推移（日次）＞
2014年1月初～2025年4月末



※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

＜上海A株指数のセクター別*時価総額比率＞
2025年4月末時点



＜上海A株指数の時価総額構成上位銘柄＞
2025年4月末時点

	銘柄名	時価総額（兆元）
1	中国工商银行	2.32
2	貴州茅台酒	1.94
3	中国農業銀行	1.87
4	中国移動（チャイナモバイル）	1.67
5	中国建設銀行	1.52
6	中国銀行	1.51
7	中国石油天然気（ペトロチャイナ）	1.41
8	招商銀行	1.02
9	中国平安保険	0.87
10	中国人寿保険	0.86

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■各指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。



深センA株市場について

特徴

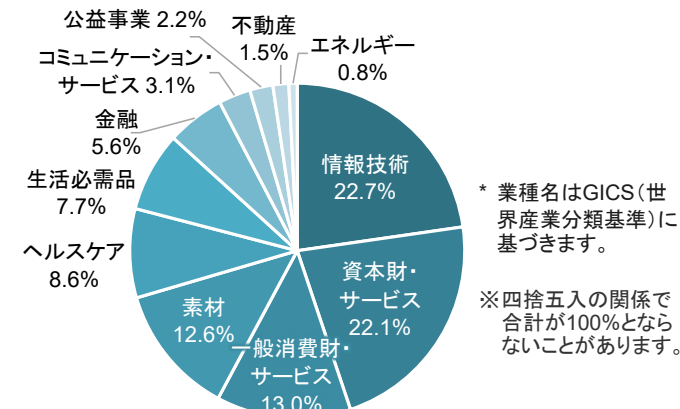
- IT・ヘルスケアなどのニューエコノミー銘柄が多い
- 新興市場があるため、IPOも多い

＜深センA株指数(現地通貨ベース)の推移(日次)＞
2014年1月初～2025年4月末



※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

＜深センA株指数のセクター別*時価総額比率＞
2025年4月末時点



＜深センA株指数の時価総額構成上位銘柄＞
2025年4月末時点

	銘柄名	時価総額 (兆円)
1	比亞迪(BYD)	1.07
2	Contemporary Amperex Technology Co Ltd	1.02
3	美的集団(ミデア・グループ)	0.56
4	宜賓五糧液	0.50
5	東方財富信息	0.32
6	深セン邁瑞生物医療電子	0.27
7	杭州海康威視数字技術(ハイクビジョン)	0.26
8	珠海格力電器	0.26
9	北方華創	0.24
10	立訊精密工業	0.22

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■各指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

香港株式市場について

特徴

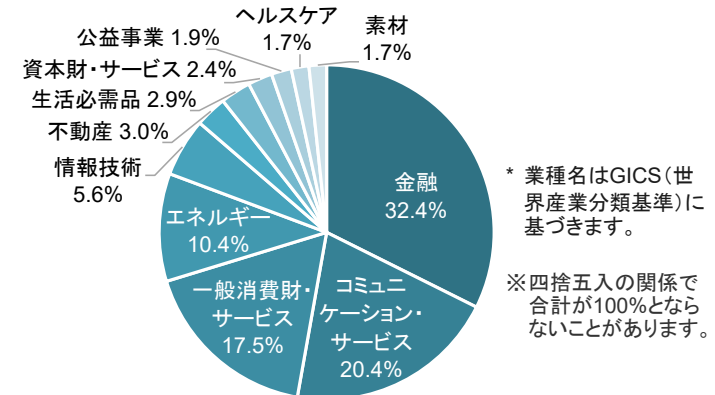
- 中国本土の企業が多く上場している
- 金融銘柄が多い

＜ハンセン指数(現地通貨ベース)の推移(日次)＞
2014年1月初～2025年4月末



※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

＜ハンセン指数のセクター別*時価総額比率＞
2025年4月末時点



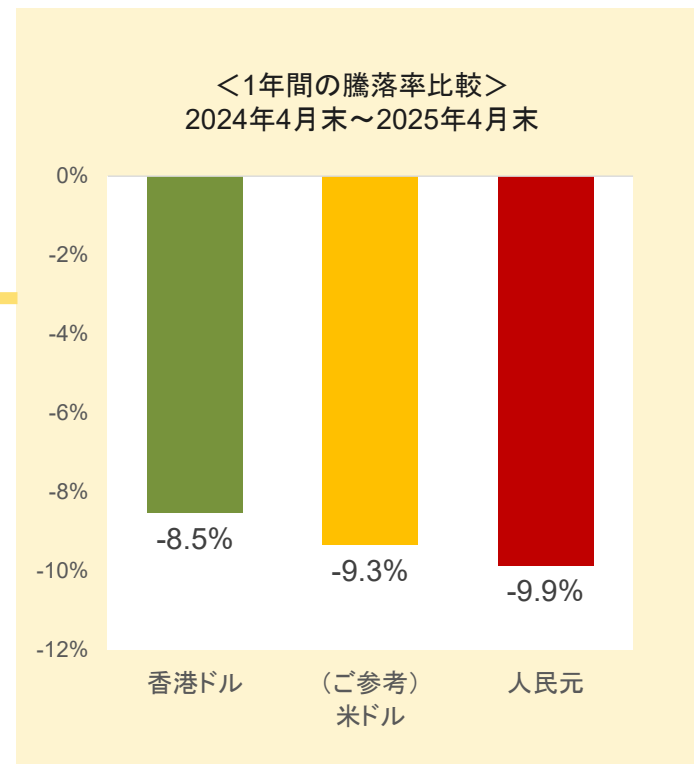
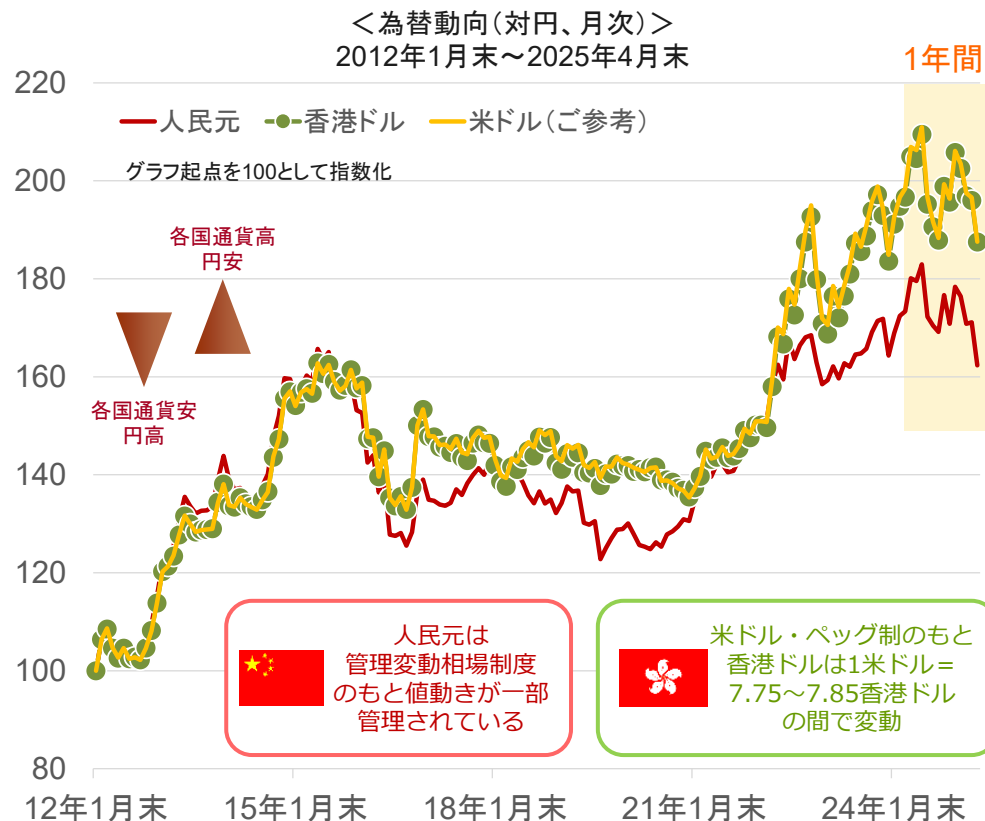
＜ハンセン指数の時価総額構成上位銘柄＞
2025年4月末時点

	銘柄名	時価総額 (兆香港ドル)
1	テンセント・ホールディングス	4.39
2	中国工商银行	2.48
3	アリババ・グループ・ホールディング	2.24
4	中国移动(チャイナモバイル)	1.78
5	中国建设银行	1.63
6	中国銀行	1.61
7	HSBCホールディングス	1.54
8	中国石油天然気(ペトロチャイナ)	1.51
9	小米集团(シャオミ)	1.30
10	比亞迪(BYD)	1.14

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■各指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

人民元・香港ドルの動向



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

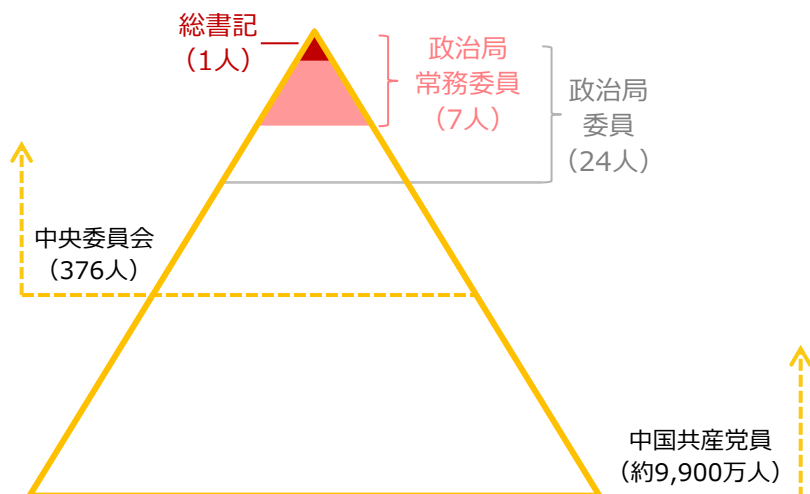
■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■各指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

中国の政治について

中国共産党は、実質的には、中国唯一の政党であり、憲法において、共産党が国家を指導することが定められています。原則、共産党が、社会のあらゆる層に関与する体制となっているため、共産党の政策執行能力は非常に高い傾向がみられます。

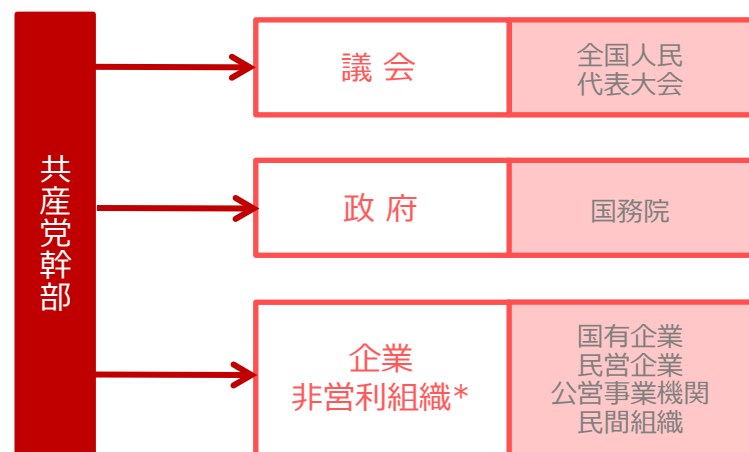
議会、政府の基本方針は共産党が策定、 共産党幹部が政府、議会・企業の枢要ポストに配置される

＜中国共産党の構造＞



※現行任期の開始時点 (2022年10月)
※共産党員数は2023年12月末時点

＜中国共産党と政府、議会、企業＞



* 企業や非営利組織の活動にも共産党は関与するが、組織により濃淡がみられる。
国有企業のトップは党が任命するものの、民間企業への関与はそこまで強くない。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

共産党の関与の強さは、時代とともに変化し常に一定ではない
習近平体制は共産党の関与を著しく強化する政策を継続している

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■各指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

中国の政策サイクル、現政権の特徴について

中国の政策サイクルには、5年のものと1年のものがあります。

5年サイクル

中国共産党の任期は5年1単位。5年に1度の共産党大会で人事が変わる

開始	終了	体制
2002年11月	2007年10月	胡錦涛体制（第1期）
2007年10月	2012年11月	胡錦涛体制（第2期）
2012年11月	2017年10月	習近平体制（第1期）
2017年10月	2022年10月	習近平体制（第2期）
現在 2022年10月	継続中	習近平体制（第3期）

1年サイクル

1年間の政策は12月に始まる。「秋に議論、冬に決定、春夏に実行」

時期	会議	内容
12月	中央経済工作会议	翌年1年間の経済政策方針の決定
3月	全国人民代表大会 (全人代、国会に相当)	経済工作会议の方針のもと、さらに、詳細な数値が確定される。
一般的に 10月 または11月	党中央委員会全体会議 (●中全会)	年1の共産党大会。都度異なるテーマ（経済、法制、党制度など）について長期（5年）の方針を議論。

※上記スケジュールは目安であり、変更される場合があります。
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

現政権の特徴

- ✓ 政治的には保守的。共産党による国家のあらゆる分野への影響力を強化。
- ✓ 経済的には、エネルギー、食料、供給網などの「安全」を重視。自国の科学技術振興にもテコ入れ。
- ✓ 2022年より、「中国式現代化」という新たな発展目標を掲げ、2050年に「現代的な社会主義強国」となることを目指す。

大方針は党総書記のもと、党で決定されるが、日々の政府の運営は国務院の任務。そのスタイルも市場が関心を持つ重要な要素。

しゅう きんぺい
習近平
(第3期目)

共産党総書記・国家主席

党・政府・
軍の
トップ

り きょう
李強
国務院総理

党のNo.2、政府部門トップ。習氏の浙江省時代に秘書を務める。東部発展地域の経験が長く、上海市書記を務める。2023年3月から現職。

か りつほう
何立峰
国務院副総理

前発展改革委員会主任。福建省、天津市など地方政府の経験が長い。福建省時代からの習氏の側近として知られる。

はん こうしょう
潘功勝
中国人民銀行総裁

国有銀行での勤務を経て、2012年に人民銀行副総裁に就任、2016年からは国家外貨管理局の局長も務めた。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■各指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。



台湾株式市場について

特徴

- ハイテク銘柄が多く上場している
- 「TSMC（台湾セミコンダクター）」*の加権指数における構成比率が高い

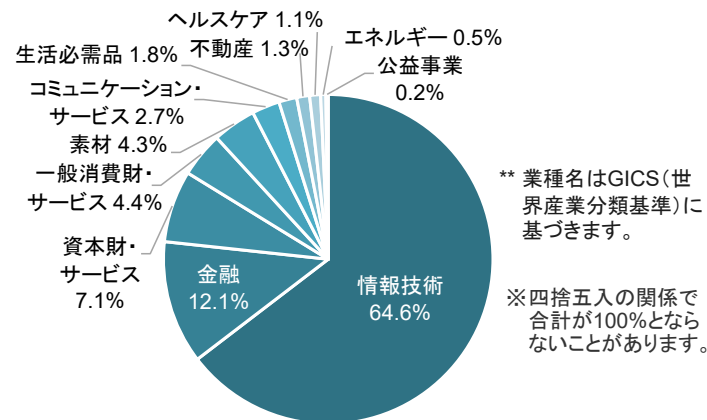
* 世界のITメーカーなどに部品を供給する半導体受託生産大手

＜加権指数（現地通貨ベース）の推移（日次）＞
2014年1月初～2025年4月末



※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

＜加権指数のセクター別**時価総額比率＞
2025年4月末時点



＜加権指数の時価総額構成上位銘柄＞
2025年4月末時点

	銘柄名	時価総額 (兆台湾ドル)
1	台湾積体電路製造 (TSMC)	23.55
2	聯発科技	2.16
3	鴻海精密工業	1.97
4	富邦金控	1.15
5	中華電信	1.00
6	広達電腦	0.92
7	台達電子	0.87
8	国泰金控	0.86
9	中国信託金融控股	0.77
10	日月光投資控股	0.60

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

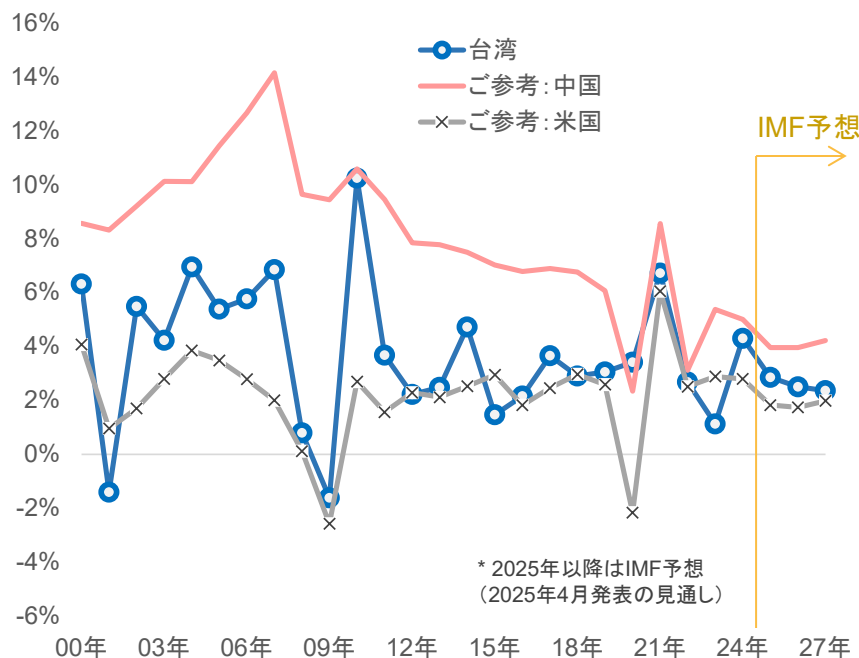
■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■各指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。



ハイテク産業が主力の台湾経済

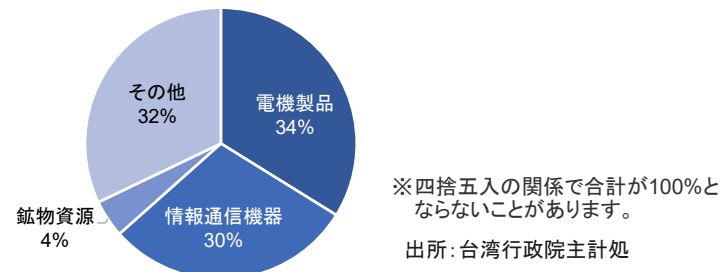
台湾は、ハイテク関連製品の世界的な供給元として知られています。主要産業である半導体については、世界経済の拡大とともに需要が増加するとみられ、台湾経済の成長の原動力になると見込まれます。

＜台湾のGDP成長率(前年比)の推移＞
2000年～2027年予想

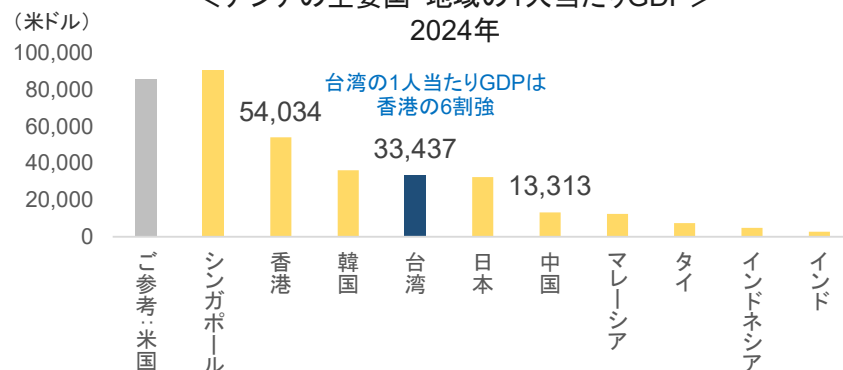


出所: IMF「World Economic Outlook, April 2025」

＜台湾の輸出品目の内訳＞
2023年



＜アジアの主要国・地域の1人当たりGDP＞
2024年



出所: IMF「World Economic Outlook, April 2025」

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■各指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

MEMO

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■各指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

nikko **am**
Nikko Asset Management